3．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
　役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
　退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。
　過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。
　なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しています。
（会計方針の変更）
　改訂後の独立行政法人会計基準等を当事業年度より適用し、割引率の決定方法を職員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。
　当該変更による当事業年度の損益及び行政サービス実施コストへの影響はありません。
4．貸倒引当金の計上基準
　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
5．賞与引当金の計上基準
　役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
6．環境対策引当金の計上基準
　放射化物の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
7．たな卸資産の評価基準及び評価方法
⑴　医薬品
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑵　診療材料
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑶　給食用材料
　最終仕入原価法に基づく低価法
⑷　貯蔵品
　金券類は個別法、その他は最終仕入原価法に基づく低価法
8．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率
　10年利付国債の平成28年３月末利回りを参考に0.0％で計算しております。
9．リース取引の処理方法
　リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
　リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
10．消費税等の会計処理
　消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。
11．金融商品の状況に関する事項
　当法人の資金運用については公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。
　当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。
　借入金等の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

Ⅱ．貸借対照表
1．高度専門医療に関する研究等を行う独立行政法人に関する法律（平成20年法律第93号）附則第８条第７項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額　687,508,000円
2．運営費交付金から充当されるべき退職一時金に係る退職給付引当金の見積額　4,700,712,386円
3．金融商品の時価等に関する事項
　期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
（単位：円）

区　分	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴現金及び預金	9,623,810,341	9,623,810,341	0
⑵医業未収金	4,464,306,989	4,464,306,989	0
⑶長期借入金	(2,497,425,000)	(2,405,302,424)	(△92,122,576)
⑷買掛金	(1,893,829,592)	(1,893,829,592)	(0)
⑸未払金	(2,582,822,843)	(2,582,822,843)	(0)
⑹リース債務	(65,298,132)	(65,298,132)	(0)

（注１）　負債に計上されているものは（　）で示しております。
（注２）　金融商品の時価の算定方法に関する事項
⑴　現金及び預金、⑵　医業未収金
　これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
⑶　長期借入金、⑹　リース債務
　これらの時価については、元利金の合計額を残存期間に応じた決算日における国債利回りで割り引いて算定する方法によっています。
⑷　買掛金、⑸　未払金
　これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっています。

Ⅲ．損益計算書
1．国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳
①　医療技術開発等研究収益　1,376,526,298円
　合計　1,376,526,298円

2．経常費用の内訳
①　給与費のうち、引当金繰入額
　賞与引当金繰入額　521,843,845円
　退職給付引当金繰入額　4,079,131円
②　経費のうち、引当金繰入額
　貸倒引当金繰入額　809,259円
　合計　526,732,235円

3．財務費用の内訳
①　支払利息　10,416,332円
　合計　10,416,332円